

ししとう農家の窮状を聞く

全国一の生産量を誇る、高知県のししとう栽培が、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などの影響により、市場単価が例年の半分程度に落ち込むなど、深刻な状況に陥っています。西本良平 南国市議やJA高知県の職員の方々と南国市の生産者を訪問し、現状をお聞きするとともに、ご意見やご要望を承りました。



皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

高知県議会議員

田中とおる事務所

〒783-0023 南国市廿枝1827番地イの2
TEL.088-855-9661 FAX.088-855-9662
E-mail tohru-tanaka@song.ocn.ne.jp



高知を元気に！

高知県議会議員

田中とおる



県政報告 Vol.7

2021年3月発行

未来へつなぐ責任と覚悟。 豊かさが実感できる高知であるために。

海・山・川に恵まれた豊かな自然環境の中で遊び、学ぶ。新鮮で旬を感じられる食べ物を食べ成長する。近所のおじいちゃん、おばあちゃんが気さくに声をかけてくれる。たまには叱ってもらえる。子どもたちが、壮大な自然や人の温もりに囲まれて健やかに育っていくことが、高知県の一番の魅力ではないでしょうか。

一方で、世界中で起こる異常気象や自然災害。その前では人間の無力さを痛感せざるを得ません。そして新型コロナウイルスの世界での爆発的な感染拡大。ともすれば、人と人とを分断しかねない脅威の中、いかにして繋がっていくのか、その重要性があらためて求められる。子どもたちが豊かさに感謝し、先人たちを敬う気持ちを育み、お互いが助け合うことの出来る社会の構築こそが、我々の使命であると考えます。

住むなら高知。そう言ってもらえるふるさとを皆様と共に考え、共に創っていくことが私の願いです。県議会議員として二期目の活動も折り返しを迎えようとしています。これまで皆様にご意見をいただきました。ご意見やご要望に真摯に向き合い課題解決に向け、責任と覚悟をもって取り組んでまいります。

今後とも皆様からのご意見やご要望をお聞かせいただきますようお願いいたします。

高知県議会議員

田中 徹

人口減少問題について
市町村の総合戦略の取り組みについて
教育現場における感染症対策について
新型コロナウイルス対応における危機管理について
eスポーツの活性化について

紙面の都合上、抜粋して掲載しています。全ての内容は高知県議会ホームページに掲載されています。

人口減少問題について

田中とおる 質問

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定から5年が経過し、第1期の総合戦略から第2期へと新たなステージに入ろうとしています。

しかしながら、現状は人口減少に歯どめがかからず、対策の柱に掲げた東京への一極集中の是正は逆に東京への取り組みは依然厳しい状態が続いています。

そんな中、本県の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略案」では、2023年度の人口の社会増減の均衡を図り、2060年の本県人口を約55万7000人とする将来的な人口ビジョンを示しました。東京一極集中

が加速する現状への認識も踏まえ、この高い目標を実現するための知事の決意をお伺いします。

知事 答弁

令和元年の東京圏への転入超過は、一昨年より約9000人増の14万8000人という数字になりました。増加傾向です。その大半は若年層でありまして、多くは進学や就職に伴い地方から東京圏へ移動しているといつづつに考えられます。

こうした厳しい状況の中でも、本県に多くの若者が戻ってこることができ、さらには県外に出ていなくても誇りを持つて定住ができる魅力ある県を目指すことが私の使命であるといつづつに考えております。そのため、第2期の総合戦略におきましては令和5年度に人口の社会増減の均衡を図ることを目標に掲げまして、若者の県内定着の促進と県外からの移住促進の2つの点で取り組みを強化していきます。

1点目の若者の県内定着の促進に向けてましては、若者の夢や希望がかなえられる魅力のある仕事を数多くつくり出すということが何よりも重要です。そのためにも、デジタル技術と地場産業の融合を一層進め、付加価値や労働生産性の高い産業の育成に全力で取り組んでいきます。

次に、2点目の県外からの移住の促

教育現場における感染症対策について

田中とおる 質問

年により数に変動はあるものの、毎年インフルエンザ感染症の集団発生により学級閉鎖や学年閉鎖、また学校閉鎖が行われています。本年度は、新型コロナウイルスへの対策が奏功してか、インフルエンザ感染症の罹患者は少ないとの報道もありますが、来年度以降においても感染症による学級閉鎖や学年閉鎖、学校閉鎖の発生数を減少させる取り組みを強化することが重要と考えます。

そこで、児童生徒に対する感染症予防対策について今後どのように取り組まれるのか、教育長にお伺いします。

教育長 答弁

感染症の流行早期における学級閉鎖などの臨時休業は、学校保健安全法に基づき、校内での感染拡大を防止するために各校長の判断により実施をしております。学校で感染が拡大すると、家庭を通じて地域まで感染が拡大するおそれがありますので、早期の対応が極めて有効かつ重要であるといつづつに考えています。

今年度1月から2月末までにインフルエンザで臨時休業を実施した学校が117校であり、昨年の同時期と

進につきましては、令和5年度の年間移住者1300組を目標に掲げまして、仕事と住まいの掘り起こしの強化など、移住促進策をさらに強化していきます。

また、東京圏一極集中の是正に向けましては、国において地方の創意工夫を凝らした取り組みへの後押しと、地方の力を生かす総合的な支援策の展開が重要です。このため、全国知事会とも連携しながら、国に対して積極的な政策提言を行っていきます。

さらに、2060年の本県人口を55万7000人ととどめる、確保するという人口ビジョンの実現に向けては、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることによつて、出生率の向上を図ることが必要です。このため、第2期の総合戦略において、高知版ネウボラ[※]の推進など、少子化対策を強化することとしていきます。

こうした施策を総動員することによりまして、人口ビジョンの実現を目指していきます。

[※]フィンランド語で相談の場という意味。行政が妊娠や出産、子育ての支援をする拠点。

市町村の総合戦略の取り組みについて

田中とおる 質問

県内市町村においても「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期への改定

比較しますと9校減となっておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、緊急に県全体で学校の臨時休業を行うこととなりました。

通常、学校ではウイルスや細菌などの感染を未然に防ぐために、児童生徒への手洗い、うがい、せきエチケットなどの感染症予防のための教育や保護者に対する啓発などが行われております。また、感染症流行期においては、換気、温度や湿度の管理、また消毒作業など、学校の環境を安全に保つために衛生対策の強化も行っています。

県教育委員会としましては、今後新型コロナウイルス感染症対策等も含めて、学校現場で感染症対策の中枢となる養護教諭と連携しながら、感染症の

を迎えますが、これまでの第1期の5年間、県として市町村の総合戦略の取り組みにどのような支援を行ってこられたのか、また今後どのように支援していけるのか、産業振興推進部長にお伺いします。



産業振興部長 答弁

地方創生の実現に向けては、県版の総合戦略と市町村版の総合戦略を両輪とし、県と市町村が連携・協調のもと取り組むことが大変重要となります。このため県では、第1期戦略の5年間市町村の総合戦略の実行への支援を行ってきました。具体的には、市町村職員の人材分析能力の向上に向けて、人口推計や地域経済分析などをテーマとした研修会や、有識者による具体的な

予防対策をさらに徹底していく必要があると考えております。特に、流行期に入る前から計画的に児童生徒や保護者に対しても、感染症予防教育や学校だよりなどを用いた啓発に取り組むことで、未然に感染症の拡大防止を図っていきます。

あわせて、学校だけでは十分な感染症予防対策をとることが難しいことから、高知県感染症予防計画などに基づいて、家庭の理解を得つつ、教職員も含めた予防接種の励行を行うなど、予防対策に取り組んでまいりたいと考えています。

新型コロナウイルス対応における危機管理について

田中とおる 質問

全国的に新型コロナウイルスの感染が拡大している状況で、政府からも様々なメッセージが発信されていますが、今なお御自身の行動に対して判断を迷っている県民の方が多いといつづつすることも事実です。本県においても新型コロナウイルスへの感染が確認されたことにより、今後も引き続き新たな情報を迅速に開示し、発信し続けられることと思いますが、長期化することも見据え、担当部署等に集中する負担を軽減することも考えなければならぬと思えます。

もとより、総合戦略では産業振興を初め、少子化対策、女性の活躍促進、中山間対策など、幅広い分野での総合的な取り組みが必要となってきます。引き続き、市町村に身近な産業振興推進地域本部が中心となって、庁内各部とも連携し、市町村の総合戦略の着実な推進に向けて支援を続けていきます。



国難とも言える今回の新型コロナウイルス対応において、情報発信のあり方や体制について高知家の家長でもある知事に決意をお伺いします。

知事答弁

新型コロナウイルス感染症の患者が県内でも確認されたことで、本県の感染症対策は新たな局面に入ったと認識をしています。今後も感染拡大を防止することに全力を挙げなければなりません。

県民の皆様に対しましては、迅速な情報提供あるいは冷静な行動の呼びかけなどを行うため、対策本部の会議は報道の方々にも公開の形で開催をいたしています。また、患者が確認をされた際には記者会見を行いまして、その時点の情報を可能な限り丁寧に御説明してきたところでございます。その中で、特に県として重点的に取り組むべき事項ですとか、県民の皆さんにお願いをしたい点につきましては、私自身が直接局面に応じたメッセージを発しています。その際には、報道機関の御協力もいただきながら広く周知を図っていきまస్తుともに、県のホームページなども通じて情報発信を行っております。また、経済面、観光面などで非常に厳しい状況となってきましたので、不安の解消に向けた対策を早急に取りまとめまして、近日中にお示しをします。

り、2022年には約100億円に達するとの予測も存在する。一方、「eスポーツ」には、ゲーム産業のみならず様々な周辺市場・産業への経済効果があり、更には、これを通じた様々な社会的意義が見込まれている。特に社会的意義については、国内において統一的な議論検討が行われた例が少なく、こうした観点での検討はeスポーツの健全かつ多面的な発展にも重要」との趣旨から、本年度一般社団法人日本eスポーツ連合とともに、eスポーツを活性化させるための方策に関する検討会を開催し、周辺市場・産業への経済効果を含めた国内のeスポーツの市場規模の試算、諸外国のeスポーツの発展経緯等に関する調査分析、eスポーツの社会的意義に係る現状、課題、今後の展望等の整理、検討に取り組んでいます。私も、先月18日に開かれまして第5回目の取りまとめの検討会を傍聴させていただきました。会の中では、直接市場の長期目標を2025年に600億円から700億円とすることや、2025年以降も市場規模成長のための努力を継続する方針、また社会的意義に関する提言などが協議されました。正式な報告書は間もなく取りまとめられるようでしたが、私が傍聴して感じたことは、委員それぞれの発言からeスポーツにかける思いや熱意、期待感が感じられたこと、そして何より傍

国内におきましては、ここ二週間が感染が急速に拡大するかどうかの瀬戸際だと言われていますが、御指摘もありましたように、感染への対応はさらに長期化することも考えられるという状況だと思えます。そのため、業務の集中します特定の職員に過度な負担がかかることのないように留意をします。例えば、新型コロナウイルス相談センターなどにおきまして、まずは担当部内の技術職員を動員しまして対応を強化しているところです。このように、部内の協力体制の強化を図ることとあわせ、状況に応じ、部局にとらわれない全庁的な応援体制も含めまして、県庁組織が一丸となって対応します。引き続き、私自身がリーダーシップを



聴者の多さでした。このことは協議の内容とともにeスポーツへの関心の高さのあらわれだと実感しました。また、昨年2月に地方都市として初となるeスポーツのモデル、「eスポーツ金沢モデル」というビジョンを策定している金沢市を訪問し、お話を伺っていることができました。経済局産業政策課の方からは、eスポーツを通じての人材育成や新たな産業の創出、また普及の推進により、eスポーツ文化の聖地を目指す姿勢に熱意を感じられました。

そして、近年は教育とのつながりも出てきています。専門学校にeスポーツの専門コースが設立され、高等学校の選択科目にもなっています。また、学校での部活動や学生サークルの動きも活発化しています。神奈川県横須賀市のように、高等学校の部活動としてeスポーツ部の設立を支援する自治体もあります。加えて、本年4月には銀座に、スクールスタジオ、体験型ショールームを併設した、eスポーツの複合施設「コナミクリエイティブセンター銀座」がオープンします。先日、プレオープンの際に広報の方に話を伺うことができました。その広報の方には、将来的には銀座を本校にして、全国各地に分校を持ちたいという構想もお聞きしたところです。また、地方創生や地域活性化の起爆剤としてeスポーツを取り入れることにより、商店街や温泉街の活性化を図るイベント

とり、県民の皆様にとって重要な情報は迅速に発信することに努めます。また、庁内の役割分担については、適時柔軟に調整をしていきます。

eスポーツの活性化について

田中とおる 質問

初めに、eスポーツとは何ですかと聞かれたときに、明確に答えられる方はまだまだ少数だと思いますので、まずeスポーツとはどういったものなのか、また国内外の現在の状況について触れさせていたいただきたいと思えます。

このeスポーツとは、エレクトロニックスポーツの略で、競技性の高いコンピュータゲームやパソコンゲームを使った電子上で行われる対戦のことをいいます。恐らくほとんどの方がeスポーツという言葉からイメージされるのは、主に体を使ったものであり、特に日本では運動競技要素の強いフィジカルスポーツを連想されることでしょうか。しかしながら、スポーツの本来の意味は、人間が考案した施設や技術、ルールにのっとり営まれる遊戯や競争、肉体鍛錬の要素を含む身体や頭脳を使った行為の総称であり、思考力や計算力といった頭脳を主体とした、いわゆるマインドスポーツと呼ばれるものも本来はeスポーツに含まれているのです。これまで、日本におけるeスポーツの

状況は、世界でトップを走る欧米や中国、韓国と比べかなり遅れていると考えられていましたが、2018年末に発表されたユーキャンの新語・流行語大賞のトップ10に入ったことや、2019年英城団体の文化プログラムの一環として、全国都道府県対抗eスポーツ大会が開催されたことなどを契機に、現在は市場規模も認知度も急速な進展を遂げています。また、2022年中国杭州で開催される予定のアジア競技大会ではメダル競技としての採用が決まり、将来のオリンピックでの競技化についても大きな関心が寄せられています。

このようなことから、私もeスポーツに関心をもち、有識者や関係者にお話を伺うとともに、官民の先進的な取り組みを調査してまいりましたので、今後本県においてどのようにeスポーツがかかわり、また活性化していくのかという視点で質問させていただきました。そこで、まず国の動きについてですが、経済産業省では、「世界各国で盛り上がりを見せている「eスポーツ」は、近年、国内においても流行の兆しを見せつつあり、日本のコンテンツ市場においても今後の成長分野として期待されている。民間企業の調査によると、eスポーツや放映権、チケット販売等のゲーム産業としての市場規模は、2018年時点で約48億円と推計されており、

と認定をされるなど、民間主導により推進体制が整備をされてきています。また、これまでに親子を対象といたしましたゲームの体験イベントや、英城団体の高知県代表決定戦などが開催され、一部に県の名義で後援をするというような形で協力をしています。eスポーツは、企業により産業経済活動の側面だけではなく、にぎわいづくりなど地域の活性化につながる有望なツールではないかというふうに考えています。しかし、一方でこれも御指摘がありましたように、ゲーム依存症の問題など、いわゆるゲームに対する様々な御意見があるということも認識をしています。問題状況はなかなかそういう意味では複雑だと考えています。県としては関係者の声を聞きしつつも、他県の取り組み状況などの情報も集めまして、県としてどのようなかかわり方ができるのか研究をしたいと考えています。

は、ますます全国各地に広がっています。ここまで、様々な分野において成長するeスポーツについて述べてまいりましたが、他方では、インターネットやゲームへの依存が社会的な問題として議論されていることも事実です。このように多岐にわたるeスポーツだからこそ、今後高知県としてどのようにかかわり、どのように活性化に向けて取り組んでいくのか議論すべき時期だと考えます。また、議論を開始する上で、国や金沢市のように行政機関として明確な方向性を示すためには、本県のビジョンを検討する会議体を立ち上げることも必要ではないかと考えます。そこで、このeスポーツに対して高知県としてどのようにかかわっていくのか、知事の御所見をお伺いします。

知事答弁

現在、国内におけますeスポーツは、企業がスポンサーとなった大規模な大会が、主に都市部で商業イベントとして開催されるといふ形で、流行の兆しを見せつつある段階だといふふうを受けとめています。また、昨年の茨城団体に引き続き、本年開催されます鹿児島国体でも文化プログラムに位置づけをされることになると承知しています。

県内では、昨年4月に高知県eスポーツ協会が一般社団法人化をされ、12月には日本eスポーツ連合の地方支部



令和2年9月議会公報 質問項目

本県の経済状況の認識について
本県経済の回復への方策について
今後を見据えた雇用対策の必要性について
新型コロナウイルスの影響も踏まえた県内の自殺者の状況について
新型コロナウイルスの影響による自殺者が県内で発生しているという現実について
自殺者の発生を防ぐための今後の対策について
コロナ禍において、県民向けに冬場の県内周遊を促す取り組みについて
Go To Travel 事業が終了した場合の反動減対策について
教育現場での感染症対策について

紙面の都合上、抜粋して掲載しています。その内容は高知県議会ホームページに掲載されています。

本県の経済状況の認識について

【田中とおる 質問】

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連産業や飲食業をはじめ様々な分野で幅広く大きな打撃を受けています。今月1日に発表されました日銀短観によりますと、県内の全産業の業況判断指数はマイナス18ポイントと、前回からは5ポイント改善されたものの、厳しい状況が続いています。また、12月までの見通しである先行きは今回より5ポイント下がり、マイナス23ポイントと予測され、再び悪化するこ

とが見込まれています。
そこで、まずこのような本県経済の厳しさをどのように認識されているのか、知事にお伺いします。



【知事 答弁】

本県の経済は一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況下にあると考えています。例えば、旅館、ホテルに関しますと、6月以降、宿泊数は下げ止まりの傾向は見られますけれども、宴会の部門は非常に相変わらず厳しいという状況だと聞いています。また、飲食業におきましても新たな生活様式への対応、3密回避ということもあり、座席数を減らして営業されているというようなことがありまして、利益を上げるのが難しい状況になっているという声もお聞きをしています。
一方で、いわゆる新型コロナウイルス関連の倒

本県経済の回復への方策について

【田中とおる 質問】

予断を許さないというお話がありましたが、新型コロナウイルスの影響による厳しい状況が続いていると判断をしております。

【知事 答弁】

引き続きしっかりと感染防止対策を行っていくことが大前提になると思います。ただ、それと同時に社会経済活動の回復との両立を図っていくというところが大変重要であると考えます。今後、経済状況をしっかり見極めながら、必要な対策を躊躇なく講じる考えです。
あわせて、今後経済を回復軌道に乗せていくというのを展望しますと、当面の経済対策もやることながら、一歩先をにらみ、ウイズコロナ、アフターコロナの時代の社会構造あるいは産業構造の変化にどう対応していくかを先取りしていく動きを強めていくということも考えています。そういうウイズコロナを念頭に、新しい事業計画の下で挑戦をしようとしている事業者の皆さんを、しっかりと応援していくということにポイントを置きたいと思えます。

そのために、具体的には今議会においては、各産業分野でデジタル技術を活用していただくことを促進するということが、また新しい生活様式に対応するための設備投資を応援していくということ、さらには自然・体験型の観光施設の磨き上げを応援していくと、こういった類いの施策の強化を提案しております。

こうした対策を総動員しながら、県の経済を再び回復軌道に乗せてい

今後を見据えた雇用対策の必要性について

【田中とおる 質問】

新型コロナウイルス感染症による影響が全国の雇用状況に影響を落としています。本県の5月分の有効求人倍率は0.95倍となり、56か月ぶりに1倍を下回りました。8月分の有効求人倍率を見ても0.92倍となっており、1倍を上回ることはない状況が続いています。

また、昨日公表されました、厚生労働省発表の新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報によれば、10月2日集計時点で、解雇、雇い止めの人数が都市部を中心に全国で6万人を超えています。そうした中で、本県の解雇、雇い止めの人数は全国で最も少ない67名と公表されています。

しかしながら、これらの数字は全国の労働局やハローワークを通じて把握できた数の計上であり、実態としてはさらに多いのではないかと言われています。実際に、私の周りでも非正規労働者の方々から、職を失ったといった声もあり、私の感覚としても、もともと多いのではないかと感じています。今後、さらに新型コロナウイルス感染症による経済の停滞が長期化すれば、雇用

を生み出す対策が求められてくるのではないかと考えます。

県として、今後を見据えた雇用対策の必要性についてどのように認識されているのか、商工労働部長にお伺いします。

【商工労働部長 答弁】

県内事業者の皆様は、国の雇用調整助成金などに加えて、融資制度や県独自の給付制度などを活用して、まさに家族である従業員の雇用維持のために懸命に頑張っておられる、そのような状況だと受け止めています。

今後新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すれば、失業者が現在全国最少となっています本県においても増加することが懸念をされます。

先般、全国知事会は、雇用維持のため業種間での労働移動などの促進策を講じるとともに、リーマンショック時と同様の緊急雇用対策を実施するよう国に提言をしています。今後、県内の雇用情勢を注視しながら、国に対して適宜適切な提言を行うとともに、本県の特性を踏まえた雇用対策を検討、実施していきたいというふうに考えています。

新型コロナウイルスの影響も踏まえた県内の自殺者の状況について

【田中とおる 質問】

また、景気の悪化により心配されるこ

産の件数につきましては、本県では件数的には僅かなものであるというふうな考え方をしております。一方で事業承継の相談件数は最近増えてきていると聞いています。本県の事業者は多く、中小あるいは小規模でして、経営基盤も大変弱いわけですので、先行きへの不安から、休業業をこの機会に考えているという業者も少なからずあるのではないかと懸念をしております。

こうした中、感染症の収束がなかなか見通せないということもあり、今公表されました日本銀行の業況判断D1においては、業況が年末に向けて再び悪化する、いわゆる二番底的な状況になっていくのではないかと見込みを示す事業者が増えているであろうと思えます。

こうした状況を考えますと、本県経済の本格的な回復に向けては、なお時間を要すると、まだまだ予断を許さない状況が続いていると判断をしております。

とが自殺者の増加です。厚生労働省発表の警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等によれば、本年8月に全国で自殺した人は暫定値で1854人で、昨年同時期に比べ251人、15.7%増加しています。また、男性は5.6%増の1203人、女性は40.3%増の651人となっています。

今年の自殺者が急増した背景には、新型コロナウイルスの影響も指摘されています。実は、過日、私が知っている方も自ら命を絶たれました。新型コロナウイルスの影響があったかどうかは断定できないものの、周りの方からはそういった要因もあるのではないかと伺っています。私としては残念でなりません。もしそうだとしたら、なぜ救えなかったのか、悔しい気持ちでいっぱいでありませぬ。

そこで、新型コロナウイルスの影響も踏まえた県内の自殺者の状況について警察本部長にお伺いします。

【警察本部長 答弁】

県内の自殺者数につきましては、本年8月末現在77名で、前年同期に比べて14名減少しているところです。したがって、新型コロナウイルスの影響が直接見られるものではありません。しかしながら、自殺原因等の調査する過程において、周辺の方から、「コロナの影響があったのではないか」という話が聞かれ

新型コロナウイルスの影響による自殺者が県内で発生しているという現実について

【田中とおる 質問】

たものも数件あります。新型コロナウイルス感染症が影響したものはないとは言いきれないというところです。

警察本部長からは、言い切れないというところで、あるかもしれないという御答弁をいただいたわけですが、冒頭高知家プロモーションに触れましたが、私の考える家族とは、楽しいときも苦しいときも寄り添える存在であり、苦難のときこそお互いを支え、励まし合い、助け合えるものだと思っています。予想もしなかった新型コロナウイルスの影響が大きく広がる世の中で、希望や明るい未来を描きにくい今だからこそ、「高知家は一つの大家族やき、一人じゃないでえ」と声を大にして言いたい。そんな強いメッセージが必要ではないかと私は考えます。

そこで、新型コロナウイルスの影響による自殺者が県内で発生しているという現実を知事はどういうふうに受け止めるのか、お伺いします。

【知事 答弁】

自殺には様々な原因、動機があると

ウイルスの感染症の影響でさらにつらい思いをされ、自ら命を絶たれていらっしゃるという状況は、私としても大変残念でなりません。コロナ禍の下で今後の生活に御不安を感じておられる方も多いのではないかと思います。

どうか一人で悩みを抱え込まずに、まずは身近な人あるいは地域の様々な相談窓口があります。そういった相談窓口にも、ためらわずに御相談をいただきたいということをお願いいたします。

県としては、様々な分野での相談窓口の周知ですとか連携によりまして適切な支援につなぐということを図りますとともに、事業の継続と雇用の維持に向けて経済対策を引き続き推進していきます。県民の皆さんの尊い命を守るということを第一に考えて、健康政策の面、福祉の面、あるいは



は経済対策の面、こういったものを総合的に動員して、自殺者を出さないために全力を挙げて取り組みたいと考えています。

自殺者の発生を防ぐための今後の対策について

田中とおる 質問

さきにも述べましたように、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、経済の回復に時間がかかるとするならば、本県においても経済的困窮や精神的な不安定さなどから自殺者の増加が心配されます。本県でも相談窓口が設置され、周知も一定なされていますが、いま一度アウトリーチ[※]の視点に立つた、より一歩踏み込んだ対策が望まれていると感じます。

そこで、自殺者の発生を防ぐための今後の対策について地域福祉部長に伺います。

※もとは手を伸ばすという意味。助けが必要でありながら自ら申し出ない人たちに公共機関などが積極的に働きかけ支援を届けること。

地域福祉部長 答弁

自殺を予防するためには、相談窓口の周知とともに、関係機関による横の連携と地域における支援力の強化が重要であると考えています。まずは身近な人や地域の相談窓口

方々と温泉巡りの企画などについて意見交換を行ってきました。また、レンタカーの活用につきましては、現在県レンタカー協会とタイアップをさせていただいて、道の駅で特典が受けられる周遊企画を実施しております。業界団体の皆様からは、レンタカー利用促進への支援継続についての御要望もいただいています。

お話にありましたように高知龍馬マラソンの中止などを受けて、この冬の本県観光を盛り上げていくためには、県民の皆様は県内の観光地を巡っていただくことも大切であると考えています。このため、レンタカーを活用した周遊企画の第2弾としまして、温泉とレンタカーの利用を組み合わせたい取り組みを関係の皆様と共に検討したいと考えています。

GoToTravel事業が終了した場合の反動減対策について

田中とおる 質問

地産外商すなわち県外からの誘客の推進に取り組み意味から国の推進する「GoToTravel事業」は、地域の観光需要を喚起する効果が非常に大きいと考えています。

本県では、この事業に連動する形で、交通費用を上乗せ助成する高知観光リカバリーキャンペーンを展開し、他県



との差別化を図ることで本県への誘客を促進しています。交通費用を助成するという制度設計は、GoToTravel事業の仕組みを見据えた効果的な選択肢であったと思います。しかしながら、GoToTravel事業自体、当面という前提付ではあるものの、来年1月末までの対象商品の販売期間が設定されていますので、終了した場合には反動減が心配されます。そこで、この反動減を和らげるためにも、例えば連泊も誘発できる宿泊割引などのアフターGoTo対策を企画することも有効ではないかと考えますが、観光振興部長に御所見をお伺いします。

田中とおる 質問

本年2月議会において、児童生徒に対する感染症予防対策について質問させていただきましたが、これまでの間、学校教育現場において新型コロナウイルス感染症の拡大を防げたという結果に、改めて感謝を申し上げます。教職員をはじめとする学校関係者や家庭・地域の方々の御理解や御協力があったことだと思えます。

しかしながら、現在一部ではあるものの、教室での授業時間や休み時間にマスクを着用せずに学校生活を送っている児童生徒がいることも事実です。これ

ためらわずに相談していただきたいというメッセージが、不安を感じている人や周囲の方に伝わるように、マスクメディアを通じて広報を強化していきます。

また、関係機関による横の連携につきましては、平成20年のリーマンショックの際には、特に経済・生活問題を原因に亡くなった方が増加しました。このため、福祉保健所などにおける地域の自殺予防のネットワークなどの関係機関と、経営相談などを担当する窓口との連携を強化して、支援をしていく体制づくりに取り組んでいきます。

またあわせて、心のケア相談を担当します精神保健福祉センターの職員が地域に出向き、関係機関にスーパーバイズを行うなど、地域支援の強化を図り、個別支援が必要な方を地域においてアウトリーチなどにより、しっかりと支援ができる体制を構築していきたいと考えています。

コロナ禍の現状において自殺を防ぐことは喫緊の課題です。時期を失することなく取り得る対策をしっかりと講じていきます。

コロナ禍において、県民向けに冬場の県内周遊を促す取り組みについて

田中とおる 質問

多くの県外観光客の来高を見込むことができた高知龍馬マラソン2021

観光振興部長 答弁

国のキャンペーンが終了した場合に反動減も憂慮されますので、これを抑えるためにも、本県を旅先として選んでいただけるような創意と工夫が必要になると考えています。議員の御提案は、反動減の抑制や第4期産業振興計画の課題である観光消費額の拡大に向けても、有効な取り組みではないかと考えています。

今後、国の動向も注視するとともに、観光リカバリー戦略のPDCAサイクルを回す中で、本県の観光需要の回復状況を確認しながら、具体的な施策を検討したいと考えています。

教育現場での感染症対策について

田中とおる 質問

本年2月議会において、児童生徒に対する感染症予防対策について質問させていただきましたが、これまでの間、学校教育現場において新型コロナウイルス感染症の拡大を防げたという結果に、改めて感謝を申し上げます。教職員をはじめとする学校関係者や家庭・地域の方々の御理解や御協力があったことだと思えます。

しかしながら、現在一部ではあるものの、教室での授業時間や休み時間にマスクを着用せずに学校生活を送っている児童生徒がいることも事実です。これ

ためらわずに相談していただきたいというメッセージが、不安を感じている人や周囲の方に伝わるように、マスクメディアを通じて広報を強化していきます。

やカシオワールドオープンゴルフトーナメント2020が相次いで中止されるなど、この冬の観光振興面はまだまだ厳しい状況も予測されます。

この際、冬場という時節柄でもありませんし、県民の皆様には、まだ十分に知られていない県内の隠れた名湯を楽しんでいただくということはいかがでしょうか。県内には数多くの温泉がありますし、併せて地元食材をふんだんに使った食事も堪能していただければ、波及効果も大いに期待できます。現在は、個人・少人数旅行が旅のトレンドでありますし、レンタカーを利用して県内を周遊していただくことも一案ではないでしょうか。このことは、感染症拡大の影響を受け、厳しい経営状況を余儀なくされているレンタカー事業者の皆様の一助にもつなぐと幸いです。

そこで、コロナ禍において、県民向けに冬場の県内周遊を促す取り組みとして、温泉やレンタカーを活用した県民向けの観光推進策を考えてみてはどうかと考えますが、観光振興部長に御所見をお伺いします。

観光振興部長 答弁

温泉の活用につきましては、自然と体験キャンペーンの実行委員会におきまして、県内の温泉をPRする企画を立案してはどうかとの御意見もいただきましたことから、宿泊事業者の

から冬場の新型コロナウイルス、インフルエンザ同時流行を見据えて、感染症対策をしっかりと継続していくことが大事であり、マスク着用などの指導をいまだ徹底し、学校をはじめ家庭や地域などの協力を得ながら、一丸となって取り組む必要があると考えています。

そこで、今後の学校教育現場での感染症対策についてどのように取り組まれるのか、教育長にお伺いします。

教育長 答弁

県内の各学校では、これまでも文部科学省の、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルに基づき、手洗いや換気、消毒、マスクの着用などにより感染症の予防対策がなされてきました。また、児童生徒にはマスクの着用や手洗いの励行、できるだけ間隔を空けるなどの新しい生活様式について、家庭の協力を得て定着を図ってきています。

これらの感染症対策は、新型コロナウイルス感染症だけでなく、インフルエンザなどにも有効でして、引き続き実施していくことが大変重要であるというふうに考えています。このため、県教育委員会としては、今後もマスク着用などの感染症対策を徹底していきます。あわせて、今月中にも各学校からの保健だよりなどを通じて、家庭での協力も要請していきます。

藤川球児選手引退セレモニー

令和2年11月10日 阪神甲子園球場で行われました藤川球児選手の引退試合に、高知県議会スポーツ振興議員連盟を代表して濱田省司 知事らとともに参加させていただきました。



© 阪神タイガース



© 阪神タイガース

試合前のセレモニーにおいて、藤川選手に花束と高知県イメージキャラクターくろしおくんを贈呈しました。

課題解決に向けての要望活動

高知県議会議員の同志の皆さんとともに、本県の課題解決に向けて政策提言や要望活動を継続して行っています。

厚労省への要望活動

こやり隆史 厚生労働大臣政務官に、コロナ対策について政策提言および要望を行いました。



総務省への要望活動

熊田裕通 総務副大臣に、過疎法について政策提言および要望を行いました。

島根・鳥取・徳島・高知の合区対象4県の青年世代の議員が集い、合区解消に向けて衆・参憲法審査会長らに要望活動を行いました。

衛藤征士郎 自民党憲法改正推進本部長に要望を行いました。



細田博之 衆議院憲法審査会長に要望を行いました。

合区解消に向けての要望活動



今では、全国から注目を集める高知競馬。その高知競馬で長年トップジョッキーとして活躍されています赤岡修次騎手が、史上初となる14年連続地方競馬200勝達成と地方競馬通算4000勝達成を濱田省司 知事・岩城孝章 副知事に報告されました。



多くのマスコミが駆けつける中、赤岡騎手とともに懇談しました。



高知競馬 赤岡騎手 表敬訪問